

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日)

【会社名】 エヌアイシ・オートテック株式会社

【英訳名】 N I C A u t o t e c , I n c .

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 西川 浩 司

【本店の所在の場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【最寄りの連絡場所】 富山県富山市清水元町7番8号

【電話番号】 076-425-0738

【事務連絡者氏名】 執行役員管理部長 藤井 透

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期連結 累計期間	第47期 第3四半期連結 累計期間	第46期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (千円)	5,905,628	6,891,135	8,088,753
経常利益 (千円)	557,491	820,689	833,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	359,519	538,632	551,582
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	406,936	604,785	619,504
純資産額 (千円)	3,944,641	4,511,099	4,157,147
総資産額 (千円)	6,849,156	8,429,061	7,214,958
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	65.98	98.85	101.23
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	57.6	53.5	57.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,102	407,403	278,714
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	147,954	786,626	203,015
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	75,015	610,383	25,079
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	475,159	542,545	308,801

回次	第46期 第3四半期連結 会計期間	第47期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.83	39.01

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループにおいて営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米欧などの先進国を中心に堅調さを維持し、企業業績及び雇用環境の改善等によって個人消費も高い水準で推移いたしました。一方、わが国経済は、近隣諸国における地政学リスクが存在するものの、世界経済同様に、生産活動の改善等によって雇用環境や企業収益は緩やかに回復し、堅調に推移いたしました。

このような状況のもと、当社ではFA装置（FA：Factory Automation/「自動化・省力化装置」をいう。）及びロボット関連機器等に使用される主力製品「アルファフレームシステム」の売上高は順調に推移し、有機ELやLCDといったフラットパネルディスプレイ（以下、「FPD」という。）製造関連企業からの受注も高水準を維持いたしました。また、FA装置においては、国内外の自動車部品製造企業向け洗浄装置や検査装置、FPD製造関連企業向けの大型カスタムクリーンブース等、堅調に受注を確保いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、6,891百万円と前年同四半期と比べ985百万円（16.7%）の増収、営業利益は、817百万円と前年同四半期と比べ254百万円（45.2%）の増益、経常利益は820百万円と前年同四半期と比べ263百万円（47.2%）の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は、538百万円と前年同四半期と比べ179百万円（49.8%）の増益となり、連結決算となってから第3四半期連結累計期間の売上高及び各利益は、2期連続で最高を更新する結果となりました。

なお、前連結会計年度に掲げた中長期経営計画の一環として、装置事業の拡大を担う重要な拠点として開設した立山事業所（富山県中新川郡立山町）と、関東を中心とした東日本のお客様へのサービス向上及び海外のお客様からのニーズにも迅速にお応えできる体制構築の一環として開設したアルファフレーム北関東（埼玉県児玉郡神川町）は、ともに平成29年7月より順調に稼働しております。

また、前述の施策に加えて、管理部門と生産部門の連携強化による業務効率化を図るため、現在の富山本社（富山県富山市清水元町）を流杉工場（富山県富山市流杉）へ移転し、本店所在地を変更するとともに現在の富山本社の土地・建物を売却することを平成29年12月に決定しております。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[アルファフレーム部門]

アルファフレーム部門におきましては、設計サポートサービス「カクチャTM」及び組立作業の省力化を可能とする「マーキングシステムTM」を活用し、アルミニウム合金製構造物の付加価値を高めることで、競合他社と差別化を図った提案営業を継続的に展開いたしました。

これによって、「カクチャTM」及び「マーキングシステムTM」を活用される企業からの案件は、安定して受注確保に至っております。また、FPD製造設備関連企業及び半導体製造設備業界からの受注は、順調に推移いたしました。

この結果、当部門の売上高は4,242百万円（前年同四半期比122.9%）となりました。

[装置部門]

装置部門におきましては、引き続き当社の技術力を活かした質の高いF A装置の提案活動を推進し、自動車部品製造企業向けの洗浄、検査、試験等の単体設備及びF P D業界向けクリーンブース案件を受注いたしました。これにより、当第3四半期連結累計期間の業績は堅調に推移しております。また、今後の受注状況も順調に推移する見込みであります。

この結果、当部門の売上高は1,599百万円（前年同四半期比97.4%）となりました。

[商事部門]

商事部門におきましては、主要顧客より安定的に工業用砥石、油脂類等の消耗品関係の受注を確保いたしました。また、機械設備関係では、複数の主要顧客より大口案件を受注し、売上高が伸長いたしました。この機械設備関係については、今後も受注、売上高ともに順調に推移するものと見込んでおります。

この結果、当部門の売上高は1,048百万円（前年同四半期比129.2%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ1,214百万円増加し、8,429百万円となりました。これは主に、現金及び預金が233百万円、電子記録債権が907百万円、商品及び製品が242百万円、仕掛品が231百万円、建物（純額）が677百万円、それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が998百万円減少したことなどによります。

負債は前期末と比べ860百万円増加し、3,917百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が219百万円、電子記録債務が231百万円、短期借入金が200百万円、長期借入金が660百万円、それぞれ増加した一方で、設備関係支払手形が270百万円、未払法人税等が93百万円、それぞれ減少したことなどによります。

純資産は、前期末と比べ353百万円増加し、4,511百万円となりました。これは主に、配当金の支払い250百万円があったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上538百万円があったことにより、利益剰余金が287百万円増加したことや、その他有価証券評価差額金の増加58百万円があったことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前期末と比べ233百万円増加し、542百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の292百万円のキャッシュ・インに対し、407百万円のキャッシュ・インとなりました。これは税金等調整前四半期純利益の計上による資金の増加820百万円や仕入債務の増加による資金の増加450百万円などの資金の増加があった一方で、たな卸資産の増加による資金の減少595百万円や法人税等の支払いによる資金の減少352百万円があったことなどが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の147百万円のキャッシュ・アウトに対し、786百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは新たに開設した立山事業所を含む有形固定資産の取得による支出が780百万円あったことなどが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期間の75百万円のキャッシュ・インに対し、610百万円のキャッシュ・インとなりました。これは短期借入金の純増額が200百万円、長期借入金による収入が660百万円あった一方で、配当金の支払いによる支出が249百万円あったことなどが主な要因であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発活動に係る費用の総額は62百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	4,255,901	122.8
装置部門	1,599,944	97.4
合計	5,855,846	114.7

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

商品仕入実績

当第3四半期連結累計期間における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	品目	仕入高(千円)	前年同四半期比(%)
商事部門	工業用砥石	108,403	110.2
	機械設備	447,589	169.7
	工具・ツール・油脂類	355,246	109.2
合計		911,238	132.5

(注) 上記の金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	4,212,266	99.7	1,621,266	107.4
装置部門	1,436,163	86.4	398,715	114.4
商事部門	1,366,471	176.5	463,975	318.8
合計	7,014,901	105.3	2,483,957	124.0

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメント名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
アルファフレーム部門	4,242,816	122.9
装置部門	1,599,944	97.4
商事部門	1,048,374	129.2
合計	6,891,135	116.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	当第3四半期連結累計期間		
	販売高(千円)	割合(%)	前年同四半期比(%)
キヤノン株式会社	2,564,578	37.2	126.0
東レエンジニアリング株式会社	810,467	11.8	154.4

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

当3 第四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「設備の新設、除却等の計画」について完成したものは次のとおりであります。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資額		資金調達方法	着手年月	完了年月
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
提出会社	立山事業所 (富山県中新川郡 立山町)	装置部門	工場	782,261	782,261	借入金等	平成28年 11月	平成29年 6月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,500,000	5,500,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株であります。
計	5,500,000	5,500,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年12月31日		5,500,000		156,100		146,100

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 51,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,447,600	54,476	
単元未満株式	普通株式 1,100		
発行済株式総数	5,500,000		
総株主の議決権		54,476	

(注) 1. 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成29年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式71株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) エヌアイシ・オートテック 株式会社	富山県富山市清水元町 7 - 8	51,300		51,300	0.93
計		51,300		51,300	0.93

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	308,801	542,545
受取手形及び売掛金	2,427,361	1、2 1,428,716
電子記録債権	896,779	1 1,804,375
商品及び製品	189,934	432,544
仕掛品	438,044	669,505
原材料及び貯蔵品	329,197	452,609
その他	81,775	88,507
貸倒引当金	323	287
流動資産合計	4,671,571	5,418,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,874,863	2,602,703
減価償却累計額	1,169,626	1,219,785
建物及び構築物(純額)	705,237	1,382,918
土地	535,874	535,874
その他	1,090,210	855,727
減価償却累計額	517,019	559,346
その他(純額)	573,190	296,381
有形固定資産合計	1,814,303	2,215,174
無形固定資産		
その他	58,093	49,261
無形固定資産合計	58,093	49,261
投資その他の資産		
その他	672,771	747,759
貸倒引当金	1,781	1,650
投資その他の資産合計	670,990	746,109
固定資産合計	2,543,387	3,010,545
資産合計	7,214,958	8,429,061

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	928,466	1 1,147,833
電子記録債務	845,546	1 1,077,022
設備関係支払手形	270,000	-
短期借入金	-	200,000
1年内返済予定の長期借入金	38,000	76,000
未払法人税等	220,755	127,266
賞与引当金	99,964	88,557
製品保証引当金	1,462	1,566
その他	299,171	229,400
流動負債合計	2,703,367	2,947,645
固定負債		
長期借入金	62,000	684,000
退職給付に係る負債	192,606	190,967
その他	99,837	95,349
固定負債合計	354,444	970,316
負債合計	3,057,811	3,917,961
純資産の部		
株主資本		
資本金	156,100	156,100
資本剰余金	145,608	145,608
利益剰余金	3,782,177	4,070,170
自己株式	34,529	34,723
株主資本合計	4,049,356	4,337,156
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	96,538	155,116
為替換算調整勘定	10,773	18,397
その他の包括利益累計額合計	107,312	173,514
非支配株主持分	478	429
純資産合計	4,157,147	4,511,099
負債純資産合計	7,214,958	8,429,061

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	5,905,628	6,891,135
売上原価	4,468,663	5,138,734
売上総利益	1,436,965	1,752,401
販売費及び一般管理費	873,688	934,643
営業利益	563,276	817,757
営業外収益		
仕入割引	4,175	5,678
受取保険料	700	-
その他	783	1,647
営業外収益合計	5,658	7,326
営業外費用		
支払利息	331	2,693
手形売却損	113	100
電子記録債権売却損	477	56
為替差損	9,609	1,490
その他	911	54
営業外費用合計	11,444	4,394
経常利益	557,491	820,689
税金等調整前四半期純利益	557,491	820,689
法人税、住民税及び事業税	226,125	270,224
法人税等調整額	28,139	11,891
法人税等合計	197,985	282,116
四半期純利益	359,505	538,572
非支配株主に帰属する四半期純損失()	14	60
親会社株主に帰属する四半期純利益	359,519	538,632

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	359,505	538,572
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	34,679	58,578
為替換算調整勘定	12,751	7,634
その他の包括利益合計	47,430	66,212
四半期包括利益	406,936	604,785
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	406,936	604,834
非支配株主に係る四半期包括利益	0	49

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	557,491	820,689
減価償却費	97,395	130,712
貸倒引当金の増減額(は減少)	61	166
賞与引当金の増減額(は減少)	75,815	11,407
製品保証引当金の増減額(は減少)	31	104
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,734	1,638
受取利息及び受取配当金	446	456
支払利息及び手形売却損	922	2,850
売上債権の増減額(は増加)	559,768	91,444
たな卸資産の増減額(は増加)	196,639	595,123
仕入債務の増減額(は減少)	439,031	450,475
未収消費税等の増減額(は増加)	14,646	78,890
為替差損益(は益)	6,602	2
その他	74,997	46,153
小計	527,814	762,435
利息及び配当金の受取額	268	263
利息の支払額	922	2,850
法人税等の支払額	235,057	352,446
営業活動によるキャッシュ・フロー	292,102	407,403
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	137,755	780,242
無形固定資産の取得による支出	5,778	880
投資有価証券の取得による支出	3,600	3,600
その他	820	1,904
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,954	786,626
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	200,000
長期借入れによる収入	-	660,000
自己株式の取得による支出	-	193
配当金の支払額	124,984	249,422
財務活動によるキャッシュ・フロー	75,015	610,383
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,214	2,583
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	222,378	233,743
現金及び現金同等物の期首残高	252,781	308,801
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 475,159	1 542,545

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権・債務の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期の手形及び電子記録債権・債務が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形		12,279千円
電子記録債権		40,808 "
支払手形		63,736 "
電子記録債務		146,145 "

2 受取手形割引高は次の通りであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形割引高		117,726千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
現金及び預金	475,159千円	542,545千円
預入期間が3か月を超える定期預金		
現金及び現金同等物	475,159千円	542,545千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月9日 取締役会	普通株式	125,321	23	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月12日 取締役会	普通株式	163,461	30	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	87,178	16	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前事業年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,451,781	1,642,158	811,688	5,905,628		5,905,628
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	3,451,781	1,642,158	811,688	5,905,628		5,905,628
セグメント利益	419,334	113,261	30,680	563,276		563,276

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	アルファ フレーム部門	装置部門	商事部門	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,242,816	1,599,944	1,048,374	6,891,135		6,891,135
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,242,816	1,599,944	1,048,374	6,891,135		6,891,135
セグメント利益	587,706	188,787	41,263	817,757		817,757

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と対応しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	65円98銭	98円85銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	359,519	538,632
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	359,519	538,632
普通株式の期中平均株式数(株)	5,448,759	5,448,642

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第47期(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)中間配当について、平成29年11月2日開催の取締役会において、平成29年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 87百万円
1株当たりの金額 16円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成29年12月4日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月2日

エヌアイシ・オートテック株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝 田 雅 也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高 村 藤 貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエヌアイシ・オートテック株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エヌアイシ・オートテック株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。